

第7回
「企業の取引リスクに対する意識」調査
2020年

2020年12月

あなたの会社の **e-審査部**
リスクモンスター株式会社

<https://www.riskmonster.co.jp>

■ 調査の概要

1. 調査名称

第7回「企業の取引リスクに対する意識」調査

2. 調査方法

インターネット調査およびダイレクトメール調査

3. 調査エリア

全国

4. 期間

リスクモンスター会員(以下、RM会員) 2020年10月9日(金)～11月10日(火)

リスクモンスター会員を除く(以下、非会員) 2020年3月2日(月)～10月30日(金)

5. 調査対象者

RM会員 2,920社及び非会員

6. 有効回収数

RM会員 828サンプル

非会員 586サンプル

1. 調査結果

[1] 「企業の取引リスクに対する意識」／業況判断DI

日本国内の企業に対して、景況感に関するアンケート調査を行い、1,402社より回答を受領した。全体では、「景況感はよくなった」と回答した企業の割合と「景況感は悪くなった」と回答した企業の割合の差(DI)は、▲56.5ポイントとなった。2019年調査時(DI値▲10.0ポイント)に比べて、急激に低下しており、景況感の悪化が明らかになっている。RM会員(同▲58.1ポイント)、非会員(同▲54.2ポイント)ともに同程度の悪化であり、大幅に景況感が悪化している様子がうかがえる。(図表A)

[2] 「企業の取引リスクに対する意識」／業種別業況判断DI

業況判断DIを業種別に見ると、全業種において前回調査時よりも悪化しており、15業種すべてマイナス値となった。前回プラス値の「情報通信業」(DI値前回+18.6ポイント→同今回▲25.5ポイント)、「運輸業、郵便業」(同前回+7.1ポイント→同今回▲82.2ポイント)、「不動産業、物品賃貸業」(同前回+3.9ポイント→同今回▲56.4ポイント)も、軒並みマイナス値に転落しており、業種にかかわらず景況感が悪化している様子がうかがえる。

[3] 「企業の取引リスクに対する意識」／地域別業況判断DI

業況判断DIを地域別に見ると、「近畿」においてDI値▲65.2ポイントと最も低く、DI値が最も高い「九州・沖縄」(同▲37.3ポイント)においてもマイナス値となり、全地域において大幅なマイナス値となった。前回プラス値の「北海道」(同前回+9.4ポイント→同今回▲51.4ポイント)も大幅なマイナス値となり、景況感の急激な悪化が表れている。

[4] 「企業の取引リスクに対する意識」／倒産数見通し

2021年度の倒産動向予想についてアンケート調査を行ったところ、「倒産数は若干増加すると思う」が回答率52.1%、「倒産数は大幅に増加すると思う」が同42.8%となり、全体の94.9%が今後「倒産数は増加する」と考えていることが明らかとなった。

業種別に見ると、15業種中9業種において「倒産数は増加すると思う」が回答率100%となり、特に「農業、林業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「宿泊業、飲食サービス業」において「倒産数は大幅に増加すると思う」が回答率100%に達した。

地域別では、すべての地域において、75%超が「倒産数は増加すると思う」と回答しており、「北海道」、「近畿」、「中国」においては100%の回答率となった。(図表B)

[5] 「企業の取引リスクに対する意識」／問題債権の発生

直近3年間の貸倒れ・回収遅延の発生状況を調査したところ、「貸倒れまたは回収遅延が発生した」(回答率56.3%)が「貸倒れおよび回収遅延は発生していない」(同43.7%)を上回った。

一方、RM会員においては、過半数が「貸倒れおよび回収遅延は発生していない」(同56.5%)と回答しており、非会員(同27.6%)の回答を大幅に上回った。貸倒れ・回収遅延が増加する中で、RM会員においては、リスクを回避できている様子がうかがえる結果となった。(図表C)

[6] 「企業の取引リスクに対する意識」／貸倒れ金額

[5]において、「貸倒れが発生した」と回答した企業に対して、直近1年間の貸倒れ発生金額を調査したところ、最も回答率が高い金額帯は「1百万円未満」(回答率 52.0%)であった。全体でも、「5百万円未満」(同 77.4%)の貸倒れが大半であり、比較的少額の貸倒れに留まっている様子がうかがえる。

業種別に見ると、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」において、「30 百万円以上」の高額債権の貸倒れの割合が他業種に比べ高くなっており、地域別では、「関東」、「中国」において、「30 百万円以上」の高額債権の貸倒れの割合が高い様子がうかがえる。(図表D)

[7] 「企業の取引リスクに対する意識」／貸倒れ社数

さらに「貸倒れが発生した」と回答した企業に対して、直近1年間の貸倒れ発生件数を調査したところ、「0～1社」(回答率 47.8%)が最も多く、ほとんどが「5社以下」(同 89.6%)の少数の貸倒れに留まっている。

業種別に見ると、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育学習支援業」において、「6社以上」の貸倒れ発生件数の割合が高くなっており、同様に、地域別では、「九州・沖縄」、「関東」において、「6社以上」の貸倒れ発生件数の割合が高いとの結果となった。(図表E)

[8] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理コスト

直近1年間の与信管理コスト(※)について調査したところ、全体では、「0.5 百万円未満」(回答率 35.4%)が最も多く、次いで「0.5 百万円以上1百万円未満」(同 19.9%)、「2百万円以上5百万円未満」(同 15.2%)、「1百万円以上2百万円未満」(同 14.6%)の順となった。

RM会員、非会員ともに「1百万円未満」の割合が過半数を占めており、与信管理に対して多額のコストをかける企業は少ないことがうかがえる。

業種別では、「金融業、保険業」(同 23.5%)、「不動産業、物品賃貸業」(同 14.3%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同 14.3%)において、「10 百万円以上」のコストを使用している企業の割合が高くなっている。一方、「農業、林業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」においては、1百万円以上の与信管理コストを使用しておらず、与信管理にかかるコストは、業種によってまちまちであることが表れている。(図表F)

※与信管理コスト…与信管理業務において、企業の信用評価を行うために収集する情報や利用するサービスに費やすコスト。

[9] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理コストの使い道と問題債権の発生

直近1年間の与信管理コストの使い道を調査したところ、最も回答率が高かったのは、RM会員では「リスクモンスター与信管理サービス」(回答率 78.6%)、非会員では「調査会社の信用調査レポート(国内)」(同 81.7%)となった。「調査会社の信用調査レポート(国内)」、「調査会社の企業概要データ」の利用度において、非会員の方が20ポイント以上高いことから、リスクモンスター与信管理サービスが調査会社のレポートの代替として活用されている様子が見えてくる。(図表G)

また、問題債権の発生状況と照らし合わせてみたところ、「貸倒れおよび回収遅延は発生していない」と回答した企業の過半数が「リスクモンスター与信管理サービス」(同 56.2%)を利用しており、「リスクモンスター与信管理サービス」が貸倒れや回収遅延の発生防止に寄与している結果となった。(図表H)

[10] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理予算の増減と問題債権の発生

昨年度と今年度の与信管理に対する予算の増減を調査したところ、「変わらない」(回答率 71.7%)が最も多く、次いで「予算が増加した」(同 21.6%)、「予算が減少した」(同 6.6%)という結果になった。

また、予算の変動に対して、近年の貸倒れ・回収遅延の発生状況を合わせて調査したところ、「貸倒れが発生した」企業においては、「予算が増加した」(同 50.0%)と回答した企業が多く、経営への影響や未回収額が大きかった企業ほど、与信管理予算を増加している様子が見えてくる。(図表I)

[11] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理の課題

与信管理業務に対する課題を調査したところ、全体では、「取引先情報の収集」(回答率 54.8%)が最も多く、次いで「営業担当者の教育、マインド向上」(同 43.7%)、「与信限度額の決定」(同 37.5%)の順となった。上位3項目は前回調査から変化がなく、継続的な与信管理の課題となっている様子が見えてくる。(図表J)

2. 総評

第7回(2020年)調査における業況判断DIは、▲56.5ポイントと第6回(2019年)調査(▲10.0ポイント)から大幅にマイナス値が拡大する結果となった。業況判断DIは、業種・地域にかかわらず軒並み大幅なマイナス値となっており、全国的な景況感の悪化が表れている。

日銀が10月1日に発表した全国企業短期経済観測調査(短観)における業況判断指数(DI)では、大企業製造業が▲27となり、景況感の大幅な悪化が見られる中で、アンケート回答企業の94.9%が「今後倒産数が増加すると思う」と回答しており、全体の56.3%の企業において、すでに貸倒れまたは回収遅延が発生しているとの結果となった。

[6]および[7]の調査からは、今のところ貸倒れは少額であり、貸倒れ社数も少ない状態であるといえるが、アンケート回答企業の大半が倒産件数の増加を見込んでいる現状を考慮すると、今後さらなる貸倒れ拡大が懸念されるところである。

過去6回にわたり実施してきた「企業の取引リスクに対する影響アンケート」の中でも、今年度の景況感は、過去に類を見ない悪化となっており、改めて新型コロナウイルスの感染拡大が景気に与える影響の大きさが浮き彫りになったといえよう。

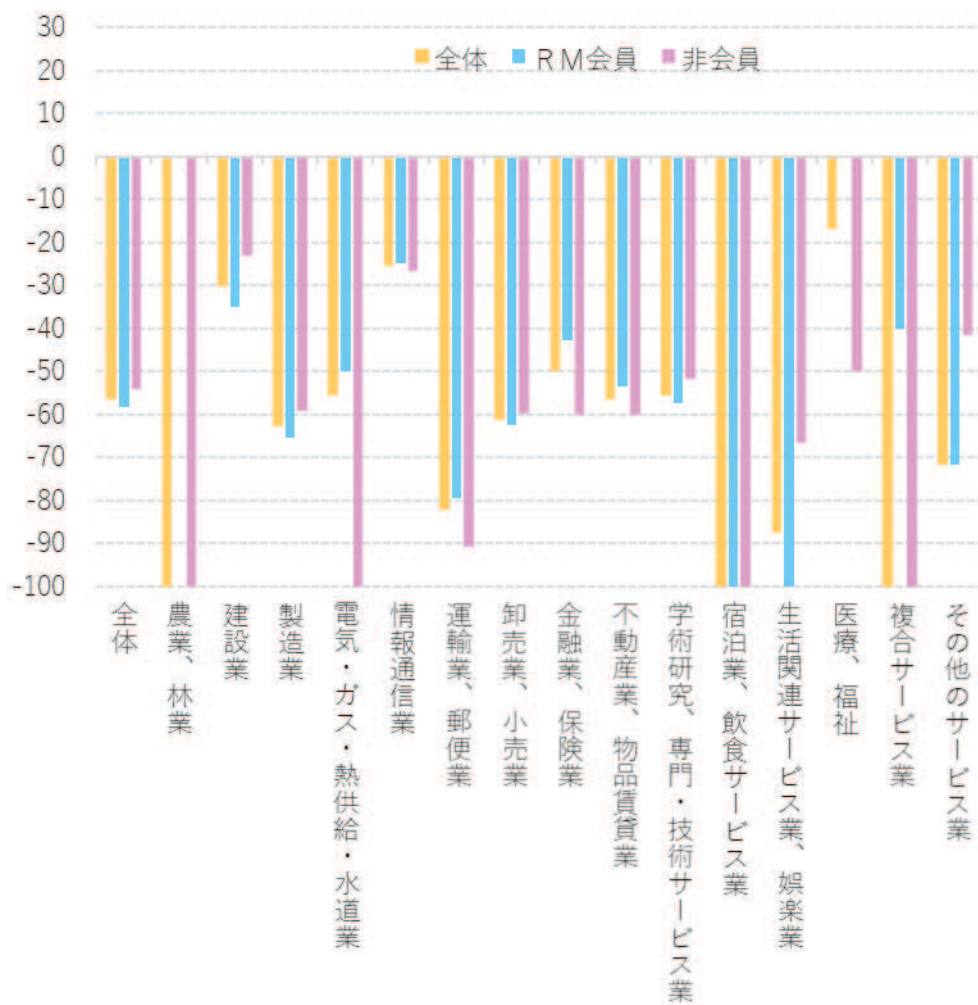
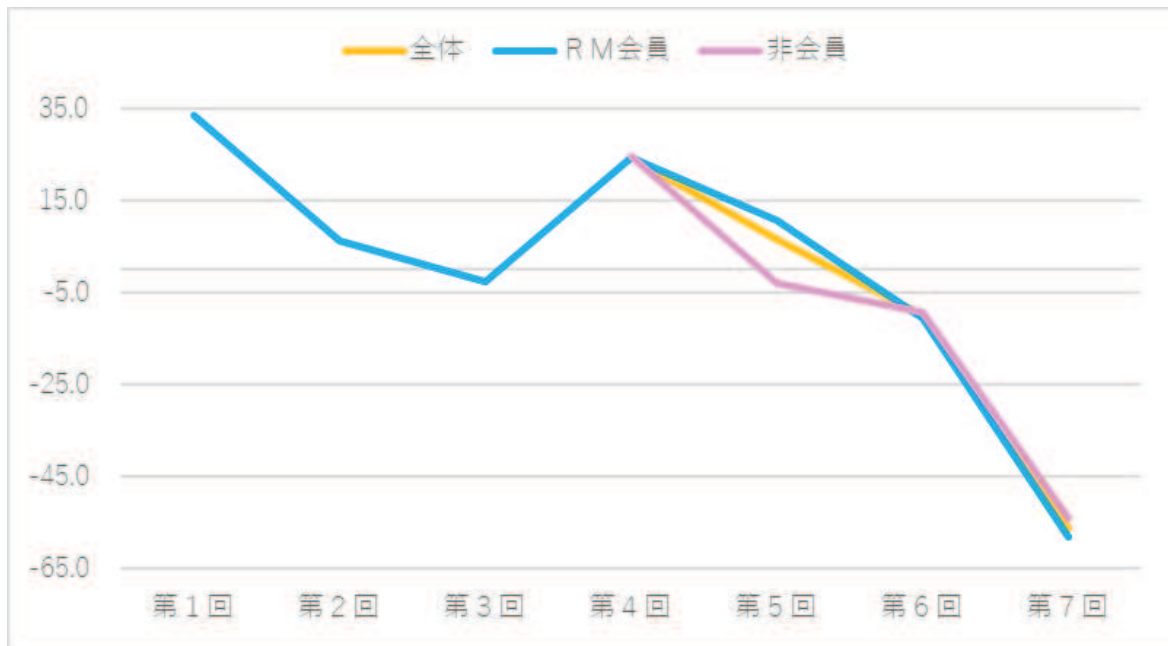
一方、与信管理の重要性が高まりつつある状況下で、[5]の調査にて、RM会員における貸倒れまたは回収遅延の発生割合が、非会員よりも28.9ポイント低い結果となったことは、RM会員が不測の事態に備えた与信管理体制を構築し、リスクモンスターサービスが与信管理に大きく寄与していることを表しているといえよう。

今後もリスクモンスターとしては、与信管理の重要性を啓蒙し、リスクモンスターサービスを活用して与信管理を行う会社の貸倒れ回避及びリスクのある取引を事前に回避できるよう努力し、会員企業の発展に寄与していきたい。

図表A 第7回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業況判断DI (n=1,402、RM 会員=828、非会員=574)

		全体		RM会員		非会員	
		今回	前回	今回	前回	今回	前回
全体		-56.5Pt.	-10.0Pt.	-58.1Pt.	-10.7Pt.	-54.2Pt.	-9.3Pt.
業種	農業、林業	-100.0Pt.	-	-	-	-100.0Pt.	-
	建設業	-30.2Pt.	-0.8Pt.	-35.1Pt.	9.1Pt.	-23.1Pt.	-9.1Pt.
	製造業	-62.7Pt.	-27.9Pt.	-65.4Pt.	-30.1Pt.	-59.1Pt.	-25.8Pt.
	電気・ガス・熱供給・水道業	-55.6Pt.	0.0Pt.	-50.0Pt.	50.0Pt.	-100.0Pt.	-50.0Pt.
	情報通信業	-25.5Pt.	18.6Pt.	-24.7Pt.	18.8Pt.	-26.6Pt.	18.5Pt.
	運輸業、郵便業	-82.2Pt.	7.1Pt.	-79.4Pt.	14.8Pt.	-90.9Pt.	-6.7Pt.
	卸売業、小売業	-61.3Pt.	-10.1Pt.	-62.5Pt.	-11.1Pt.	-59.7Pt.	-9.3Pt.
	金融業、保険業	-50.0Pt.	-7.7Pt.	-42.9Pt.	-7.1Pt.	-60.0Pt.	-8.3Pt.
	不動産業、物品賃貸業	-56.4Pt.	3.9Pt.	-53.3Pt.	-6.1Pt.	-60.0Pt.	11.6Pt.
	学術研究、専門・技術サービス業	-55.4Pt.	-2.9Pt.	-57.4Pt.	2.1Pt.	-51.7Pt.	-7.3Pt.
	宿泊業、飲食サービス業	-100.0Pt.	-35.7Pt.	-100.0Pt.	-40.0Pt.	-100.0Pt.	-33.3Pt.
	生活関連サービス業、娯楽業	-87.5Pt.	-25.0Pt.	-100.0Pt.	-14.3Pt.	-66.7Pt.	-40.0Pt.
	医療、福祉	-16.7Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	100.0Pt.	-50.0Pt.	-100.0Pt.
	複合サービス業	-100.0Pt.	-50.0Pt.	-40.0Pt.	0.0Pt.	-100.0Pt.	-25.0Pt.
	その他のサービス業	-71.8Pt.	0.0Pt.	-71.8Pt.	0.0Pt.	-41.7Pt.	8.8Pt.
地域	北海道	-51.4Pt.	9.4Pt.	-73.7Pt.	-16.7Pt.	-25.0Pt.	25.0Pt.
	東北	-48.3Pt.	-10.5Pt.	-46.7Pt.	-25.0Pt.	-50.0Pt.	0.0Pt.
	関東	-54.3Pt.	-6.7Pt.	-55.2Pt.	-9.2Pt.	-53.2Pt.	-4.5Pt.
	中部	-65.1Pt.	-21.5Pt.	-70.3Pt.	-17.6Pt.	-59.5Pt.	-23.6Pt.
	近畿	-65.2Pt.	-16.4Pt.	-64.9Pt.	-13.9Pt.	-66.2Pt.	-19.3Pt.
	中国	-59.5Pt.	0.0Pt.	-62.1Pt.	0.0Pt.	-50.0Pt.	0.0Pt.
	四国	-42.9Pt.	-25.0Pt.	-20.0Pt.	-20.0Pt.	-100.0Pt.	-28.6Pt.
	九州・沖縄	-37.3Pt.	-10.8Pt.	-39.5Pt.	-6.3Pt.	-33.3Pt.	-14.8Pt.

※業況判断DIは、「景況感が良くなったと回答した割合」-「景況感が悪くなったと回答した割合」にて算出





図表B 第7回「企業の取引リスクに対する意識」調査／倒産数見通し (n=1,407、RM 会員=828、非会員=579)

		倒産数は大幅に増加すると思う	倒産数は若干増加すると思う	倒産数はあまり変わらないと思う	倒産数は若干減少すると思う	倒産数は大幅に減少すると思う
全体		42.8%	52.1%	3.2%	1.7%	0.2%
RM会員		39.0%	55.6%	3.3%	2.1%	0.1%
非会員		48.2%	47.2%	3.1%	1.2%	0.3%
業種	農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	39.5%	52.6%	5.3%	2.6%	0.0%
	製造業	44.6%	53.1%	2.3%	0.0%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	50.0%	39.1%	4.7%	4.7%	1.6%
	運輸業、郵便業	58.3%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	43.9%	50.8%	3.2%	1.6%	0.5%
	金融業、保険業	54.5%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	68.0%	28.0%	4.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	62.1%	37.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス業	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	58.3%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%	
地域	北海道	43.8%	56.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	東北	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%
	関東	50.8%	44.2%	3.8%	0.8%	0.3%
	中部	45.2%	50.0%	1.2%	2.4%	1.2%
	近畿	49.2%	50.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	中国	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	四国	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
九州・沖縄	29.2%	62.5%	4.2%	4.2%	0.0%	

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表C 第7回「企業の取引リスクに対する意識」調査／問題債権の発生状況 (n=1,317、RM 会員=731、非会員=586)

	全体		RM会員		非会員	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	43.7%	39.4%	56.5%	58.7%	27.6%	23.1%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	56.3%	60.6%	43.5%	41.3%	72.4%	76.9%
貸倒れが発生した	29.7%	30.5%	29.5%	29.9%	30.0%	31.0%
経営への影響が大きい貸倒れ	0.8%	0.8%	1.2%	1.1%	0.3%	0.6%
経営への影響が軽微な貸倒れ	28.9%	29.7%	28.3%	28.8%	29.7%	30.4%
回収遅延が発生した	26.6%	30.1%	14.0%	11.4%	42.4%	45.9%
全額回収できた	16.6%	17.6%	7.5%	5.3%	27.8%	28.0%
現在徐々に回収している	9.2%	11.0%	5.6%	5.4%	13.7%	15.7%
ほとんど回収できていない	0.8%	1.5%	0.8%	0.7%	0.9%	2.3%

図表D 第7回「企業の取引リスクに対する意識」調査／3年間の貸倒れ金額 (n=398、RM 会員=203、非会員=195)

		1百万円 未満	1百万円 ～ 5百万円	5百万円 ～ 10百万円	10百万円 ～ 30百万円	30百万円 ～ 100百万円	100百万円 以上
全体		52.0%	25.4%	8.5%	7.8%	3.0%	3.3%
RM会員		45.3%	26.6%	9.3%	7.5%	3.3%	2.8%
非会員		56.4%	22.6%	7.2%	7.7%	2.6%	3.6%
業種	農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	53.3%	20.0%	6.7%	20.0%	0.0%	0.0%
	製造業	56.7%	22.1%	8.7%	5.8%	4.8%	1.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	46.9%	34.4%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%
	運輸業、郵便業	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	50.9%	29.0%	8.9%	5.9%	3.6%	1.8%
	金融業、保険業	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
	不動産業、物品賃貸業	45.0%	15.0%	10.0%	15.0%	0.0%	15.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	52.0%	28.0%	8.0%	12.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス業	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	44.4%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	
地域	北海道	46.7%	33.3%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%
	東北	70.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	関東	49.8%	22.3%	7.6%	10.9%	4.3%	5.2%
	中部	62.3%	24.5%	7.5%	3.8%	1.9%	0.0%
	近畿	52.1%	28.8%	9.6%	5.5%	1.4%	2.7%
	中国	63.6%	27.3%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	四国	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	40.9%	40.9%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%

※「1百万円～5百万円」は、1百万円以上5百万円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表E 第7回「企業の取引リスクに対する意識」調査／3年間の貸倒れ社数（n=385、RM 会員=201、非会員=184）

		0～1社	2～5社	6～10社	11社以上
全体		47.8%	41.8%	3.6%	6.8%
RM会員		50.7%	39.8%	4.5%	5.0%
非会員		44.6%	44.0%	2.7%	8.7%
業種	農業、林業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%
	製造業	53.5%	40.4%	4.0%	2.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	34.5%	34.5%	3.4%	27.6%
	運輸業、郵便業	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%
	卸売業、小売業	45.8%	48.2%	3.0%	3.0%
	金融業、保険業	60.0%	0.0%	0.0%	40.0%
	不動産業、物品賃貸業	33.3%	38.1%	14.3%	14.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	41.7%	45.8%	4.2%	8.3%
	宿泊業、飲食サービス業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	医療、福祉	—	—	—	—
	複合サービス業	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	55.6%	22.2%	0.0%	22.2%	
地域	北海道	26.7%	66.7%	6.7%	0.0%
	東北	30.0%	60.0%	0.0%	10.0%
	関東	46.5%	39.1%	4.0%	10.4%
	中部	50.0%	46.2%	1.9%	1.9%
	近畿	57.7%	39.4%	2.8%	0.0%
	中国	45.5%	45.5%	0.0%	9.1%
	四国	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	52.4%	28.6%	9.5%	9.5%

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表F 第7回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理コスト (n=1,162、RM 会員=659、非会員=503)

		0.5百万円 未満	0.5百万円 ～ 1百万円	1百万円 ～ 2百万円	2百万円 ～ 5百万円	5百万円 ～ 10百万円	10百万円 以上
全体		35.4%	19.9%	14.6%	15.2%	7.7%	7.2%
RM会員		33.5%	20.9%	15.5%	16.8%	7.4%	5.8%
非会員		37.8%	18.5%	13.5%	13.1%	8.0%	9.1%
業種	農業、林業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	40.7%	14.8%	17.3%	17.3%	7.4%	2.5%
	製造業	30.3%	22.5%	18.2%	16.1%	7.5%	5.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	52.7%	21.4%	10.7%	9.8%	1.8%	3.6%
	運輸業、郵便業	55.3%	18.4%	13.2%	5.3%	0.0%	7.9%
	卸売業、小売業	29.7%	17.7%	12.8%	18.5%	10.6%	10.6%
	金融業、保険業	35.3%	17.6%	5.9%	5.9%	11.8%	23.5%
	不動産業、物品賃貸業	38.8%	22.4%	8.2%	12.2%	4.1%	14.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	35.6%	20.5%	15.1%	9.6%	13.7%	5.5%
	宿泊業、飲食サービス業	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%
	教育、学習支援業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	44.4%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	
その他のサービス業	33.3%	21.4%	21.4%	19.0%	4.8%	0.0%	
地域	北海道	34.5%	24.1%	3.4%	20.7%	6.9%	10.3%
	東北	66.7%	14.8%	0.0%	3.7%	7.4%	7.4%
	関東	36.2%	18.5%	15.0%	15.0%	7.3%	8.0%
	中部	37.1%	22.5%	13.9%	15.9%	6.0%	4.6%
	近畿	27.2%	19.5%	17.4%	17.9%	11.3%	6.7%
	中国	26.7%	36.7%	3.3%	20.0%	3.3%	10.0%
	四国	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%
	九州・沖縄	39.7%	19.0%	24.1%	6.9%	6.9%	3.4%

※「0.5百万円～1百万円」は、0.5百万円以上1百万円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表G 第7回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理コストの使い道

(n=1,161、RM会員=659、非会員=502 /複数回答)

与信情報	全体	RM会員	非会員
リスクモンスター与信管理サービス	78.6%	78.6%	0.0%
調査会社の信用調査レポート(国内)	70.1%	61.3%	81.7%
調査会社の企業概要データ	62.8%	51.3%	77.9%
調査会社の信用調査レポート(海外)	25.2%	18.7%	33.7%
商業登記簿謄本	24.5%	20.3%	30.1%
不動産登記簿謄本	19.1%	16.1%	23.1%
反社チェックサービス	16.6%	16.4%	16.9%
ファクタリング	15.8%	15.9%	15.7%
取引信用保険	14.6%	14.1%	15.1%
売掛債権保証サービス	10.9%	11.8%	9.6%
与信管理研修(教育)	7.4%	7.0%	8.0%
システム開発費用	3.9%	3.2%	4.8%
その他	2.9%	5.2%	0.0%

※背景色は、上位3項目

図表H 第7回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理コストの使い道と問題債権の発生

(n=1,240 /複数回答)

	は貸倒生れおよび回収遅延	回貸倒遅れまたは発生した	貸倒れが発生した			回収遅延が発生した	全額回収できた	回収し徐々になる	ほとんどない回収
			大きい貸倒れ	経営への影響が大きい	経営への影響が軽微な				
リスクモンスター与信管理サービス	56.2%	43.8%	29.7%	1.2%	28.5%	14.1%	7.2%	5.8%	1.0%
信用調査レポート(国内)	36.0%	64.0%	32.4%	0.1%	32.2%	31.7%	19.7%	11.2%	0.8%
企業概要データ	36.8%	63.3%	32.8%	0.6%	32.1%	30.5%	18.9%	10.8%	0.9%
商業登記簿謄本	36.0%	64.0%	30.4%	0.7%	29.7%	33.6%	22.4%	11.2%	0.0%
信用調査レポート(海外)	24.2%	75.8%	45.2%	1.4%	43.8%	30.6%	14.2%	16.0%	0.5%
不動産登記簿謄本	22.8%	77.2%	45.2%	1.1%	44.1%	32.0%	17.1%	13.9%	1.1%
取引信用保険	30.0%	70.0%	33.7%	0.5%	33.2%	36.3%	16.8%	19.5%	0.0%
ファクタリング	30.5%	69.5%	43.7%	1.2%	42.5%	25.7%	18.0%	6.6%	1.2%
売掛債権保証サービス	31.3%	68.7%	45.3%	1.7%	43.6%	23.5%	16.8%	6.1%	0.6%
反社チェックサービス	39.5%	60.5%	41.9%	1.6%	40.3%	18.5%	14.5%	4.0%	0.0%
与信管理研修(教育)	34.1%	65.9%	35.3%	1.2%	34.1%	30.6%	16.5%	12.9%	1.2%
システム開発費用	20.0%	80.0%	48.9%	4.4%	44.4%	31.1%	22.2%	8.9%	0.0%
その他	20.0%	80.0%	48.9%	4.4%	44.4%	31.1%	22.2%	8.9%	0.0%

※背景色は、上位5項目

図表I 第7回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理予算の増減と問題債権の発生 (n=1,164)

	予算が増加した	変わらない	予算が減少した
全体	21.6%	71.7%	6.6%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	24.2%	68.4%	7.3%
貸倒れが発生した	29.7%	62.8%	7.5%
経営への影響が大きい貸倒れ	50.0%	50.0%	0.0%
経営への影響が軽微な貸倒れ	29.1%	63.1%	7.7%
回収遅延が発生した	18.1%	74.8%	7.2%
全額回収できた	18.7%	74.7%	6.6%
現在徐々に回収している	17.7%	73.5%	8.8%
ほとんど回収できていない	10.0%	90.0%	0.0%
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	18.0%	76.4%	5.6%

※背景色は、状況毎の最も回答率が高い項目

図表J 第7回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理の課題 (n=1,189、RM 会員=685、非会員=504)

与信管理の課題	全体		RM会員		非会員	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
取引先情報の収集	54.8%	56.9%	58.4%	60.0%	49.8%	54.1%
営業担当者の教育、マインド向上	43.7%	42.4%	41.6%	40.5%	46.4%	44.2%
与信限度額の決定	37.5%	36.7%	39.7%	37.9%	34.5%	35.5%
取引の可否判断	30.9%	34.4%	33.1%	33.5%	27.8%	35.1%
財務分析	26.2%	25.1%	28.2%	26.3%	23.4%	24.0%
与信判断ルールの策定	24.0%	26.0%	22.0%	23.6%	26.6%	28.2%
取引先のモニタリング	23.4%	23.7%	21.0%	21.9%	26.6%	25.4%
債権の回収	17.9%	21.4%	16.5%	19.0%	19.8%	23.6%
与信管理システム	17.4%	19.2%	14.3%	16.8%	21.6%	21.5%
専門担当者の育成	16.6%	15.4%	15.5%	15.6%	18.1%	15.3%
海外与信	15.6%	17.4%	13.1%	13.9%	18.8%	20.6%
与信管理規程やマニュアルの文書化／改訂	15.4%	15.4%	12.6%	12.4%	19.2%	18.3%
社内格付	13.6%	11.9%	13.1%	12.1%	14.3%	11.8%
定性情報の分析	12.1%	12.4%	11.2%	11.5%	13.3%	13.3%
債権額および与信限度管理(期限管理も含む)	11.6%	11.4%	9.2%	9.1%	14.9%	13.5%
債権の保全(保険・ファクタリングなど)	9.7%	10.7%	7.9%	9.2%	12.1%	12.1%
与信管理費用の削減	9.1%	11.1%	9.3%	12.4%	8.7%	9.8%
問題債権の管理	8.9%	10.3%	6.7%	7.6%	11.9%	12.8%
その他	0.9%	2.8%	1.6%	1.5%	0.0%	3.9%

※背景色は、上位3項目